

様式第五

認定経営基盤強化計画の内容の公表

平成 15 年 3 月 31 日

金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第 3 条の規定に基づき、別添のとおり、経営基盤強化に関する計画の認定をしたので同法第 8 条の規定に基づきこれを公表する。

記

1. 認定した年月日  
平成15年3月31日
2. 認定を受けた金融機関等の名称
  - (1) 認定を受けた金融機関  
株式会社関東銀行  
株式会社つくば銀行
  - (2) 合併後の金融機関の名称  
株式会社関東つくば銀行
3. 計画の実施期間  
平成15年度から平成19年度の5年間を計画の実施期間といたします。
4. 経営基盤強化による収益性の向上の程度
  - (1) 平成16年3月期以降の収益見通しは下記の通りであります。

(収益計画) (2行合算、百万円、%)

	15/3月期 (見込み)	16/3月期 (計画)	17/3月期 (計画)	18/3月期 (計画)	19/3月期 (計画)	20/3月期 (計画)	15/3期比
業務粗利益	27,672	28,804	28,889	28,968	29,002	28,997	1,325
業務純益	8,932	9,678	10,929	11,468	11,895	12,012	3,080
一般貸倒引当金繰入額	-645	245	259	266	279	279	924
経費	19,384	18,881	17,701	17,234	16,828	16,706	-2,678
コア業務純益	7,687	9,575	10,840	11,386	11,826	11,943	4,256
不良債権処理損失額	6,846	7,027	5,703	5,730	6,679	5,253	-1,593
株式等関係損( )益	-2,588	-	-	-	-	-	2,588
株式等償却	2,479	-	-	-	-	-	-2,479
経常利益	-1,237	2,077	4,852	5,059	4,754	6,302	7,539
特別損益	880	1,794	818	812	820	820	-60
税引後当期利益	-1,422	1,562	4,166	5,078	4,628	4,576	5,998
当期利益ROE	-3.84	5.07	13.67	16.12	13.30	12.72	16.56
当期利益ROA	-0.12	0.13	0.35	0.42	0.38	0.38	0.50
コア業純ROE	20.77	31.05	35.36	36.14	34.00	33.19	12.42
コア業純ROA	0.65	0.80	0.90	0.95	0.98	0.99	0.34
OHR	70.04	65.55	61.28	59.49	58.02	57.61	-12.43
預貸金利鞘	1.02	1.11	1.22	1.26	1.30	1.31	0.29
総資金利鞘	0.55	0.65	0.75	0.79	0.83	0.84	0.29
自己資本比率(単体)	5.97	6.40	6.73	7.26	7.73	8.14	2.17
リスク管理債権比率	12.24	10.77	10.27	9.76	9.08	8.59	-3.65
預貸率	77.75	78.13	78.13	78.13	78.13	78.13	0.38

(2) 合併効果について

合併効果につきましては、平成16年3月期から、平成20年3月期までの5年間の経費削減効果を累計122億円程度を見込んでおります。

内訳として、人件費の削減効果は84億円、物件費はシステム統合効果13億円を含めた38億円程度であります。

合併及びシステム統合費用は、38億円程度になりますが、差引き5年間の経費削減効果は、84億円となる見込みであります。

さらに、合併によるスケールメリットや地域シェア拡大による営業基盤の強化、営業活動の合理化・効率化等、合併のシナジー効果により、収益拡大を図っております。

(経費削減効果の内容) (単位: 億円)

	16/3 ~ 20/3の5年間累計
経費削減効果の金額 (A)	122
人件費	84
物件費	38
内システム関係	13
合併費用 (B)	38
内システム関係	9
合併効果 (A) - (B)	84

#### コア業務純益

コア業務純益は、資金の効率的運用、役務利益の増強等の営業努力、合併効果や経費削減の徹底によって、平成15年3月期の見込(76億円)比、43億円増加し、平成20年3月期は119億円とする計画であります。

#### 当期利益

平成15年度は、合併費用等が嵩み、15億円となる計画ですが、平成16年度以降も引き続き収益の向上と経費の圧縮に努め、平成20年3月期では、45億円とする計画であります。

#### 不良債権の処理

両行は、これまで適切な自己査定による償却・引当を実施してまいりましたが、引続き不良債権の処理と対象お取引先への経営指導やアドバイスによる資産良化等により、貸出金資産の良化を図ってまいります。

不良債権処理の計画につきましては、両行合算で、平成14年3月期が139億円、平成15年3月期が68億円となっております。平成16年3月期から平成20年3月期の5年間で、約300億円の不良債権の処理を計画しております。

### (3) 合併による経費削減効果について

(合併による経費削減効果について)

(単位: 百万円)

両行合算	14/3実績 (A)	15/3見込	16/3計画	17/3計画	18/3計画	19/3計画	20/3計画 (B)	(B)-(A)	
人件費	10,533	9,720	9,085	9,157	8,886	8,561	8,561	-1,972	
物件費	8,619	8,820	9,020	7,770	7,572	7,491	7,369	-1,250	
合計	19,152	18,540	18,105	16,927	16,458	16,052	15,930	-3,222	
	↑	-612	-1,047	-2,225	-2,694	-3,100	-3,222	-12,900	
	ベース								
				* 14/3実績に対する経費削減累計					
				-1,047	-2,225	-2,694	-3,100	-3,222	-12,288

\* 14/3実績に対する合併後5年間累計

#### 5. 組織再編成の内容及びその実施時期

別表六の記載の通りであります。

#### 6. 改革方針の内容

新銀行におけるリストラ推進について

##### (1) リストラの基本的考え方

両行は、これまでも単独でお客さまへのサービスを低下させることなく、それぞれ出き得る限りの経営の効率化、業務の合理化を図ってまいりました。

両行は、この度の合併により、単独ではなし得なかった経営の効率化を一段と進めることが可能となります。合併によるシナジー効果を楽しむことにより、平成14年9月25日に締結した「合併基本合意書」にある下記の経営ビジョンを実現するため最大限の努力をしてまいります。

### 《新銀行の経営ビジョン》

地域密着型の「ニューリテール・バンキング」を目指し、一人ひとりのお客さまの気持ちを大切に、より質の高いサービスを提供する。

安定感のある地域銀行として地域経済の発展に貢献するため、経営規模の拡大で生じた資金・人材を有効活用し、「存在感のある銀行」、「茨城県になくってはならない銀行」を目指す。

規模拡大と合理化効果により、新銀行の収益基盤と営業基盤をより強固なものとし、その経営資源を「強いふるさと意識を持つ銀行」として地元の中小企業や個人のお客さまへ集中する。

合併効果による余力を、確実な発展が目前に迫ってきている「つくばエクスプレス」沿線への店舗展開に注力することなどにより、地元や行員の期待に応える「夢をかなえる銀行」の実現を目指す。

## (2) 経営インフラの整備

### 人事制度

両行は、新銀行創設後1年を目処に年俸制を含めた新人事制度を制定いたします。

### 新銀行の人事ビジョン

透明性の高い公平で公正な人事制度

実力主義、成果主義に基づくメリハリのある処遇

出身銀行にとらわれない、適材適所を基本とした人物本位の人事

### 自己査定基準及び償却・引当基準の統一

両行は、金融検査マニュアル等に準拠した厳正な統一の自己査定基準及び償却・引当基準を策定し、新銀行創設後、これを適用いたします。

## (3) 経営効率の向上

### 店舗の統廃合

(ア)平成17年度末(新銀行創設後3年)までに、18店舗を統廃合し、2店舗は出張所に、合計で20店舗(平成15年3月末対比)の店舗統廃合を実施いたします。

(イ)平成18年度末(新銀行創設後4年)までに、県外店舗及び県内店舗の見直しと重点地域への新規開設を実施いたします。

### 役員数

平成14年9月末現在の両行の役員数は20名ですが、平成15年4月の新銀行創設時には、4人削減して16人体制といたします。

内訳は、取締役11人、監査役5人(うち非常勤3人)といたします。

なお、新銀行の経営体制は、1年後を目処に員数等の見直しを行います。

### 人員の効率化

平成18年度末(新銀行創設後4年)までに、210人(平成15年3月末対比)の人員の効率化を実施いたします。

(役職員数)

	15/3 見込み	16/3 計画	17/3 計画	18/3 計画	19/3 計画	20/3 計画
役員数	20	16	16	16	16	16
うち取締役	12	11	11	11	11	11
うち監査役	8	5	5	5	5	5
常勤監査役	2	2	2	2	2	2
非常勤監査役	6	3	3	3	3	3
(社外監査役)	(4)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)
従業員数(注)	1,290	1,240	1,190	1,140	1,080	1,080

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。パート、派遣社員は除く。

### システム統合

(ア)つくば銀行のKDCシステムを関東銀行の「ACTIVE 21システム」に統合いたします。

システムの統合により、システム関連費用は年間約3億円の削減となります。

(イ)システムの統合日は平成15年5月6日(火)といたします。

### (4) 子会社・関連会社の合併等

子会社・関連会社については、コスト削減と業務の効率化等を目的に、重複分野の整理・統合を図ってまいります。

#### 金融関連会社

関東信用保証株式会社及び株式会社つくば保証サービスは、平成15年4月1日に合併いたします。

#### 従属会社

(ア)株式会社つくばオフィスサービスは、平成15年3月31日までに解散いたします。

関銀ビジネスサービス株式会社は、株式会社つくばオフィスサービスの解散時の事業、人員を承継いたします。

(イ)株式会社つくばビジネスサービスは、平成15年3月31日までに解散いたします。

関銀オフィスサービス株式会社は、株式会社つくばビジネスサービスの解散時の事業、人員を承継いたします。

#### その他

銀行業務に係る従属業務や金融関連業務を営む子会社・関連会社は、現在両行合わせて9社を有しております。今後につきましては、コスト削減と業務の効率化を図るためさらに各社の業務内容の見直しを行い、一層の収益改善に努めてまいります。

### 新銀行における合理的な店舗戦略の展開について

(1) 新銀行における店舗戦略は、「店舗統廃合の実施によるリストラの推進(営業効率化)」と「地域経済発展に対する柔軟な対応(発展地域への新規出店)」にあります。

### (2) 店舗統廃合計画

#### 基本的な考え方

統廃合店舗の対象については、「重複地区店舗」、「不採算店舗」、「県外店舗」をあげることができますが、新銀行の営業基盤をしっかりと固める為にも、『当面は現在の営業エリアを維持し、顧客利便性と預貸ボリュームの低下を最小限にする』方針であり、「重複地区店舗」の統廃合を優先して行うことといたしました。

### 統廃合3ヶ年計画

合併後3年以内に営業エリアが重複する地区の「18店舗を統廃合」し、「2店舗を支店から出張所へ種類変更」いたします。

廃止店舗の選定は、両行店舗の重複する茨城県内外17地区より選定いたしましたが、守谷地区につきましては県内有数の発展地区であり、両行店舗を併存することといたしました。

廃止する18店舗の取引顧客への対応につきましては、原則、最寄りの店舗へ一括移管する計画であります。また、出張所化する2店舗は、同一地区内に設置されていながらも主要マーケットが異なる営業所であり、合併後はエリア体制のもと営業の効率化を図ってまいります。

(年度別廃止店舗数)

(本支店・出張所含)

	14/3実績 (A)	15/3見込	16/3計画	17/3計画	18/3計画	19/3計画	20/3計画 (B)	(B)-(A)
関東銀行	65	65	65	63	59	59	59	-6
(廃止)			-1	-2	-4	-	-	-7
(新設)			1					1
つくば銀行	35	35	32	27	24	24	24	-11
(廃止)			-3	-5	-3	-	-	-11
両行合計	100	100	97	90	83	83	83	-17

\*16/3月期～出張所化に2店舗、1出張所の新設。

### 不採算店舗・県外店舗への対応

県外店舗を含めた不採算店舗の選定については、合併後の統一システム・同一基準にもとづいて厳密に選定する必要があると考えており、まずは重複地区の統合を進めながら順次対応していく予定であります。

### 店舗統廃合によるリストラ効果

- ・全18廃止店舗の営業人員数は208名(内訳:正行員158名、嘱託4名、パート46名)であり、相当数の人員削減が発生してまいります。
- ・経費については、主に人件費・店舗賃借料・営業店経費分が圧縮されます。

### (3) 出店計画について

店舗統廃合によるリストラを進める一方、地域経済発展への貢献は地方銀行の使命であり、店舗統廃合と併せて茨城県内の発展地域内への新規出店を検討してまいります。

### 具体的な出店計画

関東つくば銀行の重要基盤である「つくば地区」へ有人出張所を設置し、同地区内の営業網および営業基盤の強化を図ってまいります。

なお、開店時期は15年度上期を予定しております。

### 今後の新規出店についての考え方

新銀行の主要営業基盤となる茨城県南西部の中でも、「つくばエクスプレス」の開通に伴う沿線開発の進捗により、今後、特に発展が見込まれる「つくば地区」、「守谷地区」、「牛久地区」への新規出店を検討し、営業基盤の強化を図ってまいります。

7. 経営基盤強化に伴う労務に関する事項

(1) 経営基盤強化に伴う労務に関する基本的考え方

店舗統廃合や本部のスリム化等の効率化を進めながら、退職者の補充としての新規採用を最小限にとどめることで行員数を削減いたします。

目標面接制度の一層の充実により、成果や行動を適正に評価し、処遇上に反映させることで、やりがい、働きがいのある労働環境を構築してまいります。

経営基盤強化計画の実現に向けて、組合の理解と協力を要請し、今後労使一体となった新銀行の構築につとめてまいります。

また、労使間で十分話し合いを行い、新銀行にふさわしい人事制度を導入する考えであります。

(2) 経営基盤強化の開始時期の従業員数

平成15年3月31日における従業員数は、1,290人となる見込みであります。

(3) 経営基盤強化の終了時期の従業員数

平成20年3月31日における従業員数は、1,080人となる計画を立てております。

(4) 経営基盤強化に充てる予定の従業員数

下表の人員計画(\*印)の通りであります。

(人員計画)		(単位：人)						
	14/3末 実績	15/3末 見込	16/3末 計画	17/3末 計画	18/3末 計画	19/3末 計画	20/3末 計画	計画期 間の累 計
男採用	17	22	19	15	15	10	10	69
女採用	46	34	26	25	20	10	10	91
採用計	63	56	45	40	35	20	20	160
男退職	100	78	62	50	45	45	10	212
女退職	66	53	33	40	40	35	10	158
退職計	166	131	95	90	85	80	20	370
男人員	1,035	979	936	901	871	836	836	-
女人員	330	311	304	289	269	244	244	-
* 合計人員	1,365	1,290	1,240	1,190	1,140	1,080	1,080	-

(5) (3) 中、新規採用される従業員数  
平成15年度から平成19年度の5年間における新規採用される従業員数の累計は、160名となる見込みであります。

(6) 経営基盤強化に伴い出向又は解雇される従業員数  
現時点において計画はありません。

8. 業務を行っている地域における信用供与の方針及びそのための体制に関する事項  
別表七の記載の通りであります。

9. 連結及び単体の自己資本比率  
平成14年9月の両行の単体及び連結の自己資本比率は下表の通りであります。

	平成14年9月期	
	単体自己資本比率	連結自己資本比率
関東銀行	6.46%	6.48%
つくば銀行	4.78%	4.79%

10. 及び13.~15.

劣後特約付金銭消費貸借(劣後ローン)契約による貸付  
別表十の記載の通りであります。

以上